

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地方振興課半島振興室		課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2		関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域(22道府県、194市町村)において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域活性化の多様な担い手の形成促進 ②半島間連携による自立的発展支援 ③半島地域の現況把握・分析 ④半島地域の地域資源の新たな価値創出支援、地域活性化への理解醸成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	62	50	47	40		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	62	50	47	40		
	執行額	61	50	46				
	執行率(%)	99%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比		成果実績		0.94	1.01	集計中	1.00以上
			達成度	%	94%	101%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	9 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H22～H24執行額合計)/(H22～H24業務件数合計)=157百万円/18件=9百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	都市・地域づくり推進調査費	39						
	計	40	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源（自然環境、農林水産物等）を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	事業をととして、地域の特性を活かした内発的な地域活動づくりが活発化し、また、活動の担い手が形成されてきている。 成果物である報告書は、半島地域を有する道府県や半島地域において地域資源を活かした取組等を行う主体等において活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に当たっては、地域資源を活かした取組等について、各地域へのヒアリング等を行うことにより、多くの半島地域において応用可能な調査内容に重点化した。</li> <li>・また、調査事業において、実践的な取組を各地域で採択する際には、外部有識者による評価を行い、地域において、円滑に事業が進められるよう必要な実施体制が構築されているのかなどに留意して、実効性のある成果が得られるようにした。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	166	平成23年	90	平成24年	67

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
46百万円

〔 地方の振興に関する総合的な政策  
の企画及び立案並びに推進 〕

事務費  
1百万円

〔 職員旅費 〕

【企画競争】

A. 民間企業(2者)  
39百万円

〔 半島地域の現状や共通課題に  
関する実践的知見の収集等 〕

【企画競争】

B. 公益法人(1者)  
7百万円

〔 半島地域の価値創出にかかる知  
見の収集等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アール・ピー・アイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度半島地域活性化の多様な担い 手形成促進調査業務、平成24年度半島間 連携による自立的発展支援調査業務	22			
計		22	計		0
B.公益財団法人日本交通公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度半島地域の価値創出支援調査 業務	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	平成24年度半島地域活性化の多様な担い手形成促進調査業務、平成24年度半島間連携による自立的発展支援調査業務	22	随意契約	-
2	(株)価値総研	平成24年度半島地域の内発的産業育成方策調査業務、平成24年度半島振興対策基礎調査、平成24年度地域活性化への理解情勢調査業務	17	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	平成24年度半島地域の価値創出支援調査業務	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					